

第一回 新しいまちづくりのランドデザイン策定に向けた有識者懇話会における 各委員の主な意見

- ・現在までの都市の形成過程を踏まえ、人口減少、少子高齢化の中で国際的な競争力を持つ新しい都市像をどう描くか。
- ・将来像や基本目標といった、長期かつ大きな方向性については、あまり変えない方がよいのではないか。
- ・関西大環状軸及び大阪湾環状軸から成る都市圏構造をめざすべきでないか。
- ・都心部の再整備とともに、郊外においても従来の衛星都市ではなく、職・住・遊が融合し自立した新しい郊外の姿を描かないといけない。
- ・戦後・高度経済成長期及び1970～80年代にかけて整備したエリアを、新しい発想、新しい機能を付加して、上書き・更新していく時期に来ている。
- ・新型コロナを契機として、仕事や消費、遊びを生活圏内でまかなう人の割合が増えており、徒歩や自転車で様々な機能に15分以内にアクセスできる「15分都市構想」の考え方が重要になるが、郊外では現状、サードプレイスやフェイス to フェイスの場が少なく、ウォークブルな空間が作れていない。一方で、「15分都市構想」のようなコミュニティデザインのスケールのものをランドデザインにおいてどのように取り扱うかは議論が必要。住区レベルの話は基礎自治体が考えるべきで、大阪都市圏のスケールで見たときは、住区レベルの取組みを支えるような考え方を示すべきという意見もある。
- ・仕事よりも生活を重視する人が多くなっており、みどりや自然豊かで生活しやすい都市、地域が選ばれる傾向がより高まっていく。
- ・住民のシビックプライド、まちへの愛着を高める必要がある。愛着がないと住民参加も望めない。居住以外の全てを大阪市に頼るのではなく、それぞれの場所で生活が最低限成り立つようになっていく必要がある。
- ・郊外はそれぞれが同じではなく、地域固有の資源を活かした特徴・特色あるまちづくりが求められる。地域としての多様性を確保することが重要。それに加え、住み方や働き方としての多様性も重要。
- ・大阪都市圏の中心を担う大阪都心部として、規模の経済を最大限活かす観点から求められる機能は、娯楽やエンターテインメントなどの機能ではないか。
- ・近隣府県や中国・四国地方、ひいては東アジア等との連携も視野に検討を進めるべきでないか。
- ・フランスでは、パリを中心に周辺の自治体も含めたメトロポール・ド・グラン・パリという広域組織が作られており、都市政策や住宅政策、環境政策、経済・社会開発などを行っている。

- ・社会的包摂の視点を含め、まちづくりにおいて多様性をどのように確保するか。エリアの中心の捉え方や、余暇を余りではなく生活の中心として見るなど、従来と違う見方をすることも多様性の源泉となる。誰もが公共交通に容易にアクセスできる、水辺にアクセスできるなど、社会的包摂を担保できるようなインフラ・計画を考える時期ではある。
- ・大阪は今でも農の消費地と生産地がコンパクトに共存しており、都市計画、緑地計画上の強みである。都市圏スケールでの広域の緑地計画は重要。
- ・みどりは、気候変動等を防ぐことをはじめ、地域の文化、観光の拠点となるなど、様々な機能を備えており、みどりに関わる関係人口をどう増やしていけるかも重要な要素。
- ・地域資源の活用、観光・産業振興策との連携により、多くの担い手を外から受け入れることが、今後の大阪都市圏には必要と考えられる。また、経済・産業政策をハードのまちづくりにどのように落とし込んでいくかが今後重要。
- ・新しいものをつくるだけでなく、リノベーションなど、地域資源をよみがえらせて活かす視点が重要となる。